

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月8日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 逢坂 紀行

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 滝澤 清隆

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 滝澤 清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	19,640,548	18,814,998	26,019,830
経常利益	(千円)	861,584	1,399,387	1,007,564
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	540,029	1,031,825	529,838
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	213,759	636,878	411,035
純資産額	(千円)	21,762,526	19,017,703	21,082,095
総資産額	(千円)	33,655,630	31,792,298	33,031,639
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	65.17	124.52	63.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.1	59.8	60.3

回次		第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	36.36	60.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、海外では中国やアジア新興国の景気減速が続き、国内では輸出の持ち直しや雇用環境の改善が見られたものの、個人消費は依然力強さを欠き、引き続き先行き不透明かつ厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと当社グループは、中国市場でのコスト競争力向上による収益規模の拡大、既存事業分野でのニーズ対応力強化によるシェアの拡大、新規分野・地域開拓による事業領域の拡大、ナノインプリントの事業基盤の確立、新たな製品・サービスの創出・事業化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、粘着剤関連製品をはじめとするケミカルズの販売を伸ばしたものの、円高の影響を受けて前年同期を下回り、188億14百万円（前年同期比4.2%減）となりました。利益面では、円高の影響を受けて為替差損を計上したものの、減価償却費の減少、生産・供給体制の合理化やコスト削減への取り組みなどにより、経常利益は13億99百万円（前年同期比62.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億31百万円（前年同期比91.1%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は168億26百万円（前年同期比3.6%減）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、液晶ディスプレイ関連用途向け、建材・自動車分野など一般用途向けの販売数量がともに増加し、売上高は95億61百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

微粉体製品は、円高の影響を受けたものの、中国市場における光拡散フィルム用途向けの販売数量が増加し、売上高は18億61百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

特殊機能材製品は、建材用途向けおよび中国市場における電子材料用途向けの販売数量が増加したものの、円高の影響を受けて、売上高は22億23百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

加工製品は、中国市場における電子情報機器分野での機能性粘着テープの販売が減少したことや円高の影響を受けて、売上高は31億80百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、メンテナンス・熱媒関連の販売が増加したものの、設備関連の工事完成高が減少したことにより、売上高は19億88百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて12億39百万円減少し、317億92百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産、有価証券が減少したものの、現金及び預金が増加したことなどにより、前期末に比べ2億7百万円増加し、170億60百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減少したことなどにより、前期末に比べ14億46百万円減少し、147億32百万円となりました。

一方、負債については短期借入金が増加したものの、長期借入金が増加したことなどにより、前期末に比べ8億25百万円増加し、127億74百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定の減少、寧波綜研化学有限公司の完全子会社化に伴う非支配株主持分の減少などにより、前期末に比べ20億64百万円減少し、190億17百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末60.3%から0.5ポイント減少し59.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は12億83百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
綜研高新材料 (南京) 有限公司	中国 江蘇省南京市	ケミカルズ	特殊機能材 生産設備	501	平成28年6月
寧波綜研化学 有限公司	中国 浙江省寧波市	ケミカルズ	加工製品生産設備	716	平成28年12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	8,300,000	-	3,361,563	-	3,402,809

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,283,300	82,833	
単元未満株式	普通株式 2,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,833	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,800		13,800	0.17
計		13,800		13,800	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,501,943	4,806,309
受取手形及び売掛金	7,733,888	4 7,836,787
電子記録債権	302,142	363,583
有価証券	800,000	-
商品及び製品	2,899,189	2,480,774
仕掛品	34,818	209,011
原材料及び貯蔵品	1,052,159	856,295
繰延税金資産	245,490	247,080
その他	317,329	293,135
貸倒引当金	33,894	32,897
流動資産合計	16,853,066	17,060,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 13,812,832	2 13,537,068
減価償却累計額	6,757,388	6,830,021
建物及び構築物（純額）	7,055,444	6,707,047
機械装置及び運搬具	2 16,538,690	2 16,206,976
減価償却累計額	12,743,627	12,673,115
機械装置及び運搬具（純額）	3,795,062	3,533,860
土地	2 1,228,128	2 1,197,225
建設仮勘定	1,208,777	574,114
その他	2 2,159,598	2 2,120,784
減価償却累計額	1,694,237	1,684,101
その他（純額）	465,361	436,682
有形固定資産合計	13,752,773	12,448,930
無形固定資産		
その他	124,568	103,267
無形固定資産合計	124,568	103,267
投資その他の資産		
投資有価証券	793,297	958,077
関係会社出資金	411,799	301,222
繰延税金資産	560,794	498,012
その他	594,127	441,856
貸倒引当金	58,788	19,148
投資その他の資産合計	2,301,231	2,180,020
固定資産合計	16,178,572	14,732,218
資産合計	33,031,639	31,792,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,247,864	5,233,666
短期借入金	1,690,732	1,378,170
1年内返済予定の長期借入金	308,096	303,630
未払法人税等	130,027	220,287
賞与引当金	421,561	314,237
完成工事補償引当金	19,300	5,400
工事損失引当金	-	262
役員賞与引当金	13,500	17,251
その他	1,234,622	1,529,016
流動負債合計	9,065,703	9,001,921
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,840,000
退職給付に係る負債	1,826,841	1,872,144
その他	57,000	60,529
固定負債合計	2,883,841	3,772,673
負債合計	11,949,544	12,774,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,383,088
利益剰余金	11,292,109	12,033,917
自己株式	11,118	11,118
株主資本合計	18,045,370	18,767,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,243	341,291
為替換算調整勘定	1,990,881	220,526
退職給付に係る調整累計額	345,200	311,564
その他の包括利益累計額合計	1,871,924	250,252
非支配株主持分	1,164,800	-
純資産合計	21,082,095	19,017,703
負債純資産合計	33,031,639	31,792,298

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	19,640,548	18,814,998
売上原価	13,280,944	12,148,816
売上総利益	6,359,603	6,666,181
販売費及び一般管理費	5,357,861	4,956,127
営業利益	1,001,742	1,710,054
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,690	25,495
補助金収入	57,522	46,606
試作品等売却収入	24,677	-
雑収入	25,306	47,947
営業外収益合計	136,196	120,049
営業外費用		
支払利息	119,670	60,083
持分法による投資損失	60,689	32,794
為替差損	66,990	306,869
雑損失	29,003	30,968
営業外費用合計	276,354	430,716
経常利益	861,584	1,399,387
特別利益		
固定資産売却益	7,518	4,335
投資有価証券売却益	333	21,849
特別利益合計	7,851	26,184
特別損失		
固定資産除売却損	15,930	13,790
特別損失合計	15,930	13,790
税金等調整前四半期純利益	853,505	1,411,781
法人税等	233,386	345,821
四半期純利益	620,118	1,065,960
非支配株主に帰属する四半期純利益	80,089	34,135
親会社株主に帰属する四半期純利益	540,029	1,031,825

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	620,118	1,065,960
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,023	115,048
為替換算調整勘定	421,352	1,775,863
退職給付に係る調整額	5,101	33,636
持分法適用会社に対する持分相当額	16,916	75,659
その他の包括利益合計	406,358	1,702,838
四半期包括利益	213,759	636,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,922	589,846
非支配株主に係る四半期包括利益	22,837	47,031

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引	2,300,000千円	2,300,000千円

2 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
建物	65,489千円	65,489千円
機械装置	284,089千円	284,089千円
土地	33,170千円	33,170千円
その他	11,465千円	8,915千円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	363,925千円	210,879千円

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	千円	188,192千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	1,268,276千円	982,228千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,018	35	平成27年3月31日	平成27年6月25日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,016	35	平成28年3月31日	平成28年6月24日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,447,485	2,193,063	19,640,548	-	19,640,548
セグメント間の 内部売上高又は振替高	215	105,510	105,725	105,725	-
計	17,447,700	2,298,573	19,746,274	105,725	19,640,548
セグメント利益	928,984	20,775	949,760	51,981	1,001,742

(注) 1. セグメント利益の調整額51,981千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,826,927	1,988,070	18,814,998	-	18,814,998
セグメント間の 内部売上高又は振替高	196	111,800	111,997	111,997	-
計	16,827,124	2,099,871	18,926,995	111,997	18,814,998
セグメント利益又は損失()	1,658,645	153	1,658,491	51,562	1,710,054

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額51,562千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円17銭	124円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	540,029	1,031,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	540,029	1,031,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伏 谷 充二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。